

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の令和2年の常住地における就業者数は5,665人で、総人口に対する就業率は53.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.4%、第2次産業21.6%、第3次産業68.2%となっている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は408人、構成比で2.8%減少、第2次産業は993人、構成比で5.8%減少、第3次産業は1,160人減少、構成比では6.0%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は6,182人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業6.4%、第2次産業18.5%、第3次産業72.6%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では医療、福祉15.5%、卸売・小売業11.4%、製造業9.3%、宿泊業、飲食サービス業9.2%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業大分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	824	10.2	728	10.0	542	8.5	491	8.0	413	7.3
うち 農 業	710	8.8	652	9.0	427	6.7	366	6.0	322	5.7
B. 漁 業	2	0.0	4	0.1	8	0.1	5	0.1	5	0.1
第 1 次 産 業 合 計	826	10.2	732	10.1	550	8.7	496	8.1	418	7.4
C. 鉱 業	42	0.5	25	0.3	16	0.3	17	0.3	8	0.1
D. 建 設 業	1,120	13.9	850	11.7	605	9.5	536	8.8	490	8.6
E. 製 造 業	1,054	13.1	913	12.6	819	12.9	799	13.1	725	12.8
第 2 次 産 業 合 計	2,216	27.4	1,788	24.6	1,440	22.7	1,352	22.1	1,223	21.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	82	1.0	59	0.8	48	0.8	47	0.8	57	1.0
G. 情 報 通 信 業	452	5.6	45	0.6	39	0.6	31	0.5	31	0.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			280	3.9	313	4.9	261	4.3	254	4.5
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,371	17.0	915	12.6	816	12.8	727	11.9	605	10.7
J. 金 融 ・ 保 険 業	99	1.2	82	1.1	79	1.2	86	1.4	82	1.4
K. 不動産業, 物品賃貸業	22	0.3	20	0.3	54	0.8	45	0.7	43	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,540	31.5			124	2.0	125	2.0	105	1.9
M. 宿泊業, 飲食サービス業			806	11.1	652	10.3	617	10.1	527	9.3
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					338	5.3	295	4.8	259	4.6
O. 教育, 学習支援業			316	4.4	318	5.0	298	4.9	282	5.0
P. 医 療 , 福 祉			657	9.1	760	12.0	834	13.7	797	14.1
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業			211	2.9	116	1.8	156	2.6	150	2.6
R. サービス業(他に分類されないもの)			902	12.4	325	5.1	343	5.6	338	6.0
S. 公務(他に分類されるものを除く)	459	5.7	440	6.1	370	5.8	350	5.7	335	5.9
第 3 次 産 業 合 計	5,025	62.2	4,733	65.2	4,352	68.5	4,215	69.0	3,865	68.2
S. 分 類 不 能	7	0.1	6	0.1	11	0.2	44	0.7	159	2.8
合 計	8,074	100.0	7,259	100.0	6,353	100.0	6,107	100.0	5,665	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2－1－2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業大分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	786	9.2	673	8.8	530	7.8	478	7.3	393	6.4
うち 農 業	789	9.2	677	8.8	538	7.9	483	7.4	326	5.3
B. 漁 業	3	0.0	4	0.1	8	0.1	5	0.1	5	0.1
第 1 次 産 業 合 計	789	9.2	677	8.8	538	7.9	483	7.4	398	6.4
C. 鉱 業	44	0.5	27	0.4	16	0.2	16	0.2	9	0.1
D. 建 設 業	1,175	13.7	881	11.5	638	9.3	567	8.7	557	9.0
E. 製 造 業	950	11.1	750	9.8	651	9.5	640	9.8	575	9.3
第 2 次 産 業 合 計	2,169	25.4	1,658	21.6	1,305	19.1	1,223	18.7	1,141	18.5
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	95	1.1	60	0.8	55	0.8	55	0.8	62	1.0
G. 情 報 通 信 業	453	5.3	39	0.5	33	0.5	26	0.4	31	0.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			289	3.8	315	4.6	265	4.1	253	4.1
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,475	17.2	1,011	13.2	932	13.6	820	12.6	705	11.4
J. 金 融 ・ 保 険 業	123	1.4	117	1.5	95	1.4	92	1.4	88	1.4
K. 不動産業, 物品賃貸業	27	0.3	23	0.3	50	0.7	59	0.9	50	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	2,897	33.9			165	2.4	160	2.4	143	2.3
M. 宿泊業, 飲食サービス業			827	10.8	695	10.2	649	9.9	566	9.2
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					403	5.9	351	5.4	300	4.9
O. 教育, 学習支援業			387	5.1	384	5.6	341	5.2	354	5.7
P. 医 療 , 福 祉			759	9.9	892	13.1	973	14.9	960	15.5
Q. 複 合 サービス 事業			277	3.6	173	2.5	202	3.1	191	3.1
R. サービス業(他に分類されないもの)			1,046	13.7	362	5.3	372	5.7	377	6.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	517	6.0	487	6.4	419	6.1	419	6.4	407	6.6
第 3 次 産 業 合 計	5,587	65.3	5,322	69.5	4,973	72.8	4,784	73.3	4,487	72.6
S. 分 類 不 能	6	0.1	6	0.1	12	0.2	41	0.6	156	2.5
合 計	8,551	100.0	7,663	100.0	6,828	100.0	6,531	100.0	6,182	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業分類別常住地・従業地別就業者数

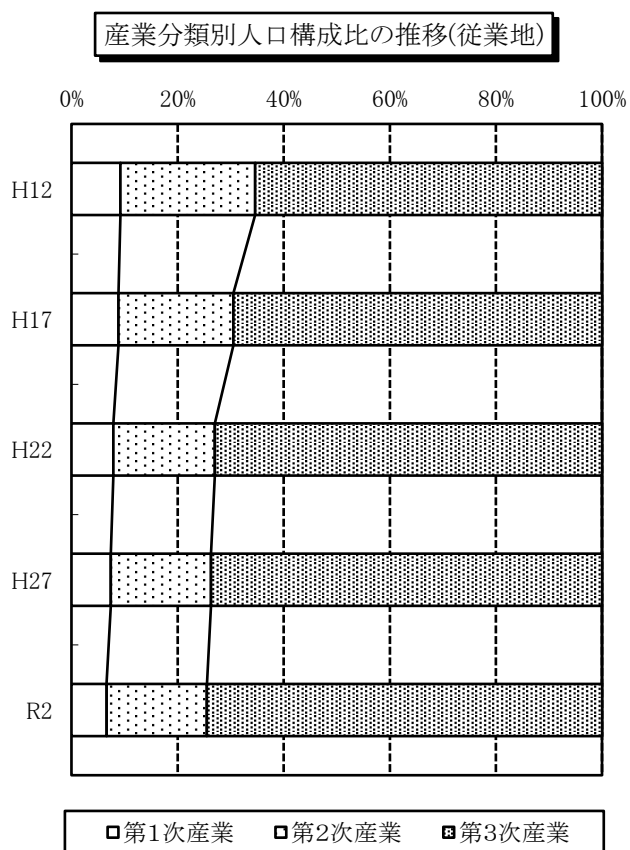
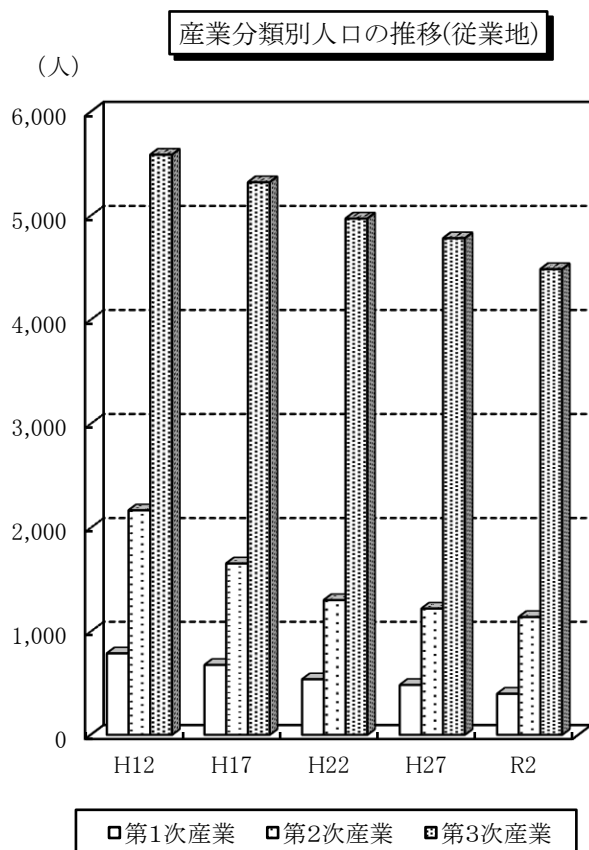
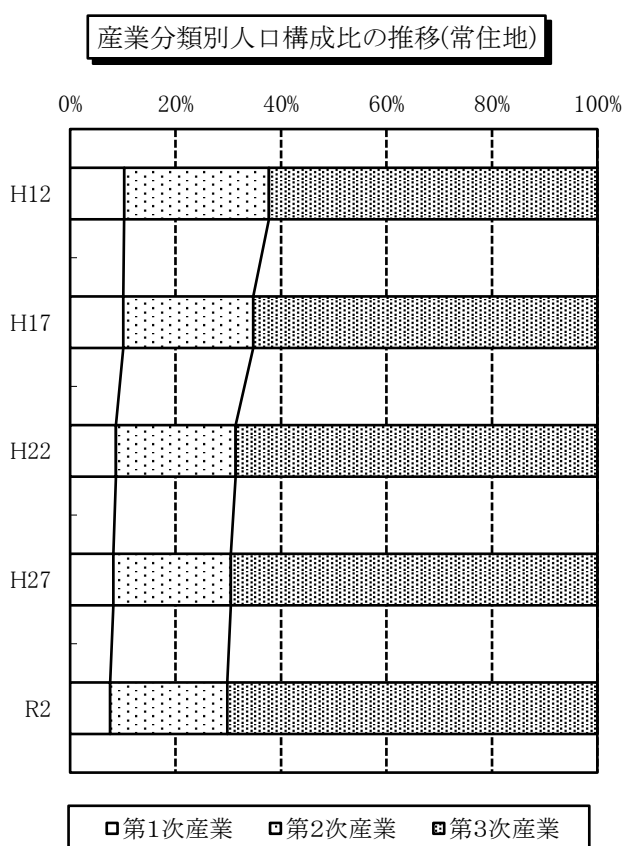
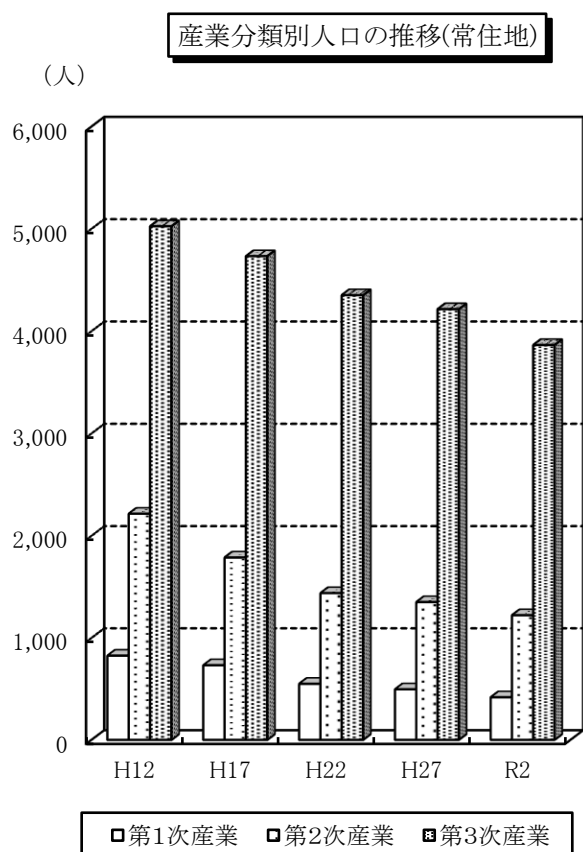


図2-2 令和2年産業大分類別人口構成比(常住地)

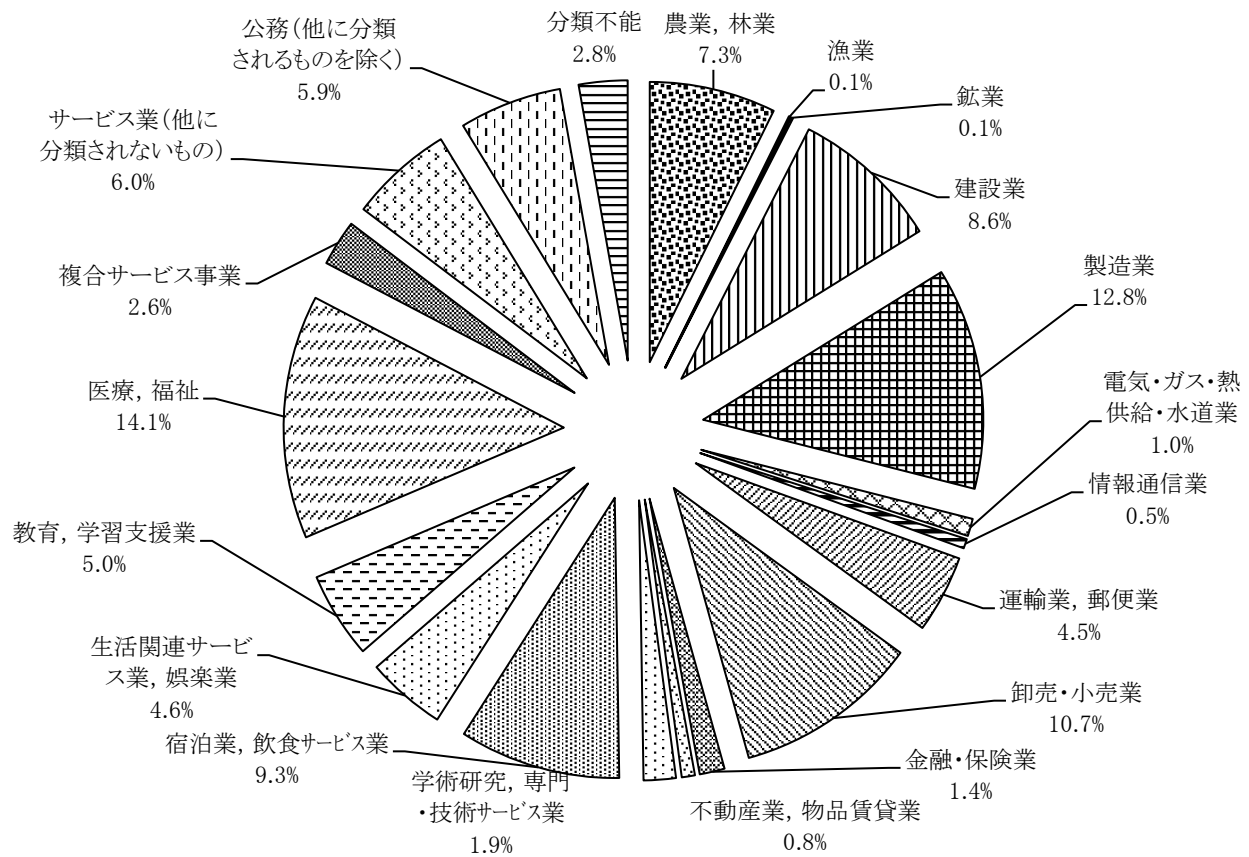
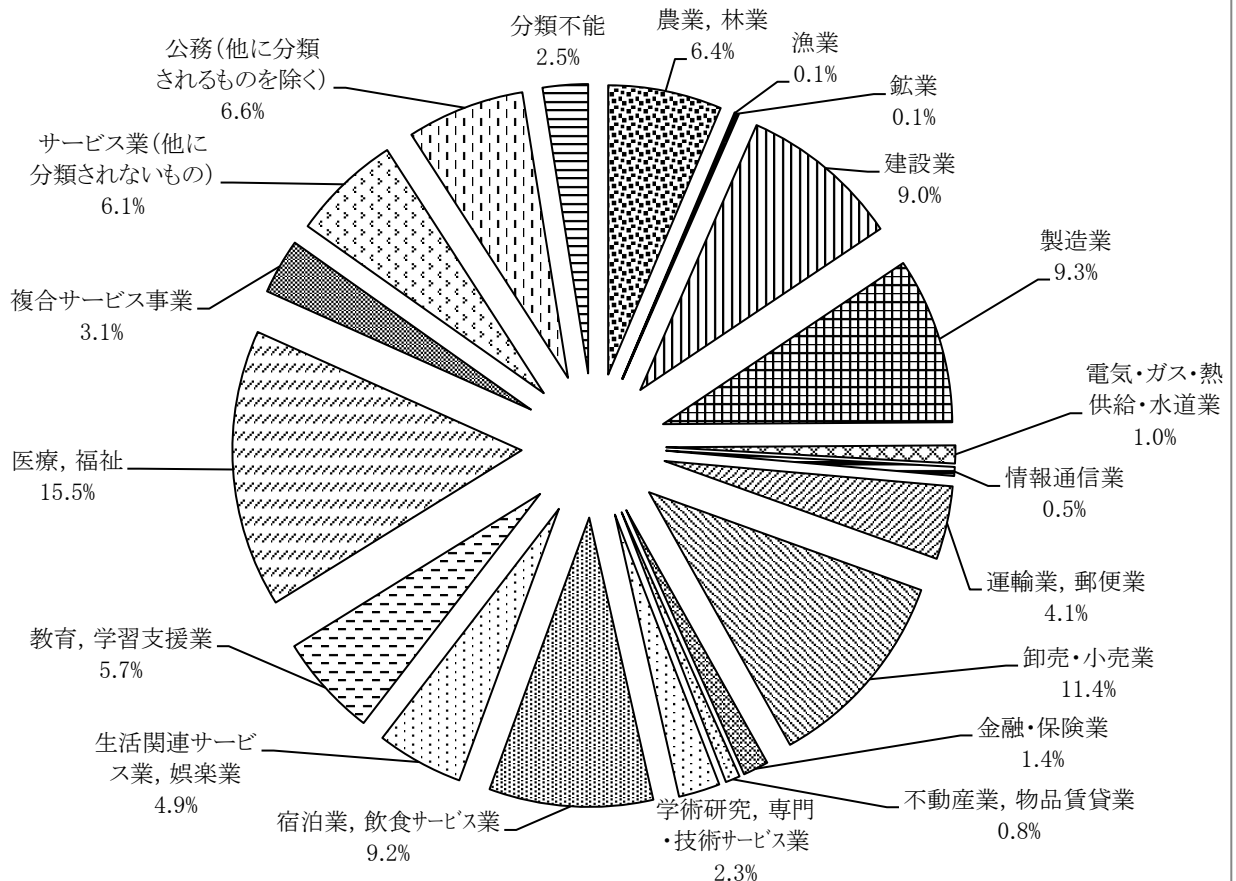


図2-3 令和2年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業分類別就業者数の推計

回帰式による令和2年を基準年とした令和22年における産業分類別就業者数の推計は、第1次産業で49～205人、第2次産業で151～649人、第3次産業で1,908～3,009人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、第1次産業51.0～88.3%の減少、第2次産業46.9～87.7%の減少、第3次産業22.1～50.6%の減少が見込まれる。

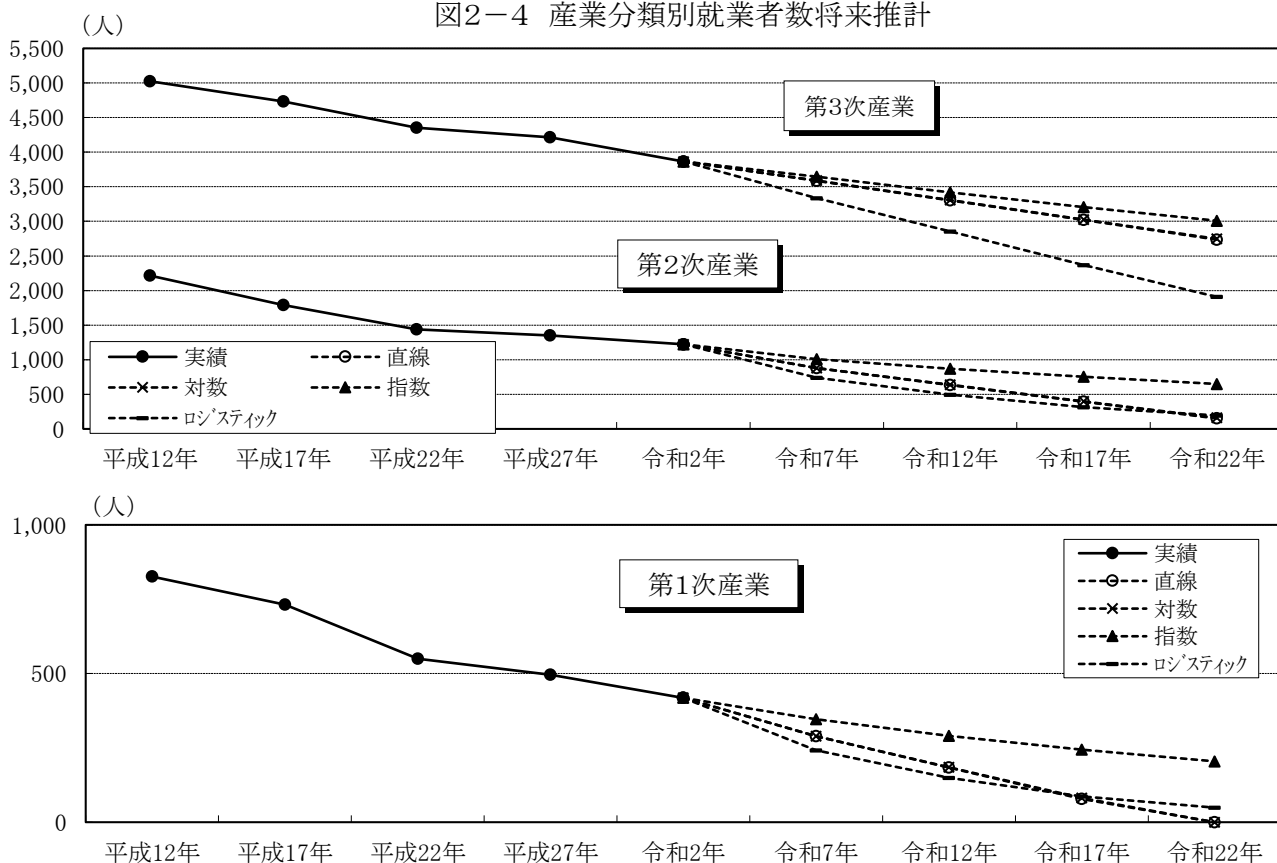
表2-2 産業分類別業者数の推計

(単位:人)

	推 計 名	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備 考
						(基準年次)		(10年後)		(20年後)	
第1次産業	実 数 値	826	732	550	496	418					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						289	184	78	0	0.9637
	対数: $y=a\log x+b$						290	185	81	0	0.9640
	指数: $y=ab^x$						346	291	244	205	0.9791
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						242	149	87	49	0.9315
第2次産業	実 数 値	2,216	1,788	1,440	1,352	1,223					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						877	635	393	151	0.9109
	対数: $y=a\log x+b$						879	639	399	160	0.9117
	指数: $y=ab^x$						1,008	871	752	649	0.9462
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						738	493	314	194	0.8392
第3次産業	実 数 値	5,025	4,733	4,352	4,215	3,865					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						3,587	3,303	3,019	2,735	0.9858
	対数: $y=a\log x+b$						3,589	3,308	3,027	2,747	0.9859
	指数: $y=ab^x$						3,647	3,420	3,208	3,009	0.9863
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						3,336	2,856	2,370	1,908	0.9604

※最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。

図2-4 産業分類別就業者数将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の常住地における職業分類別人口の構成比は、事務従事者が18.3%と最も高くなっており、次いでサービス職業従事者が17.3%、専門的・技術的職業従事者が13.1%、生産工程従事者13.0%の順となっている。

令和2年の従業地における職業分類別人口の構成比は、事務従事者が19.2%と最も高くなっており、次いでサービス職業従事者が17.3%、専門的・技術的職業従事者が15.1%、生産工程従事者が10.8%の順となっている。

図2-5 令和2年 職業分類別就業者数(常住地)

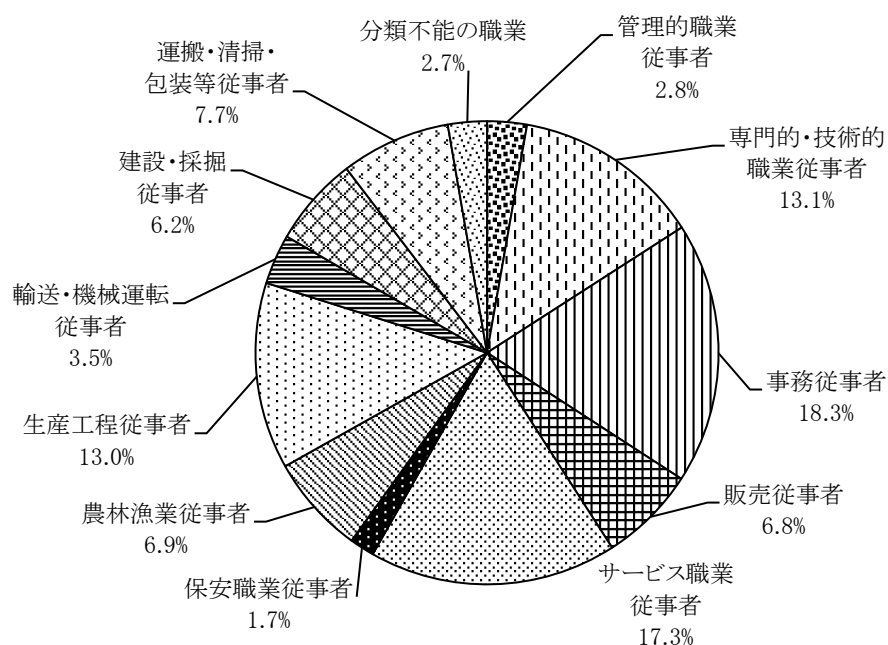


図2-6 令和2年 職業分類別就業者数(従業地)

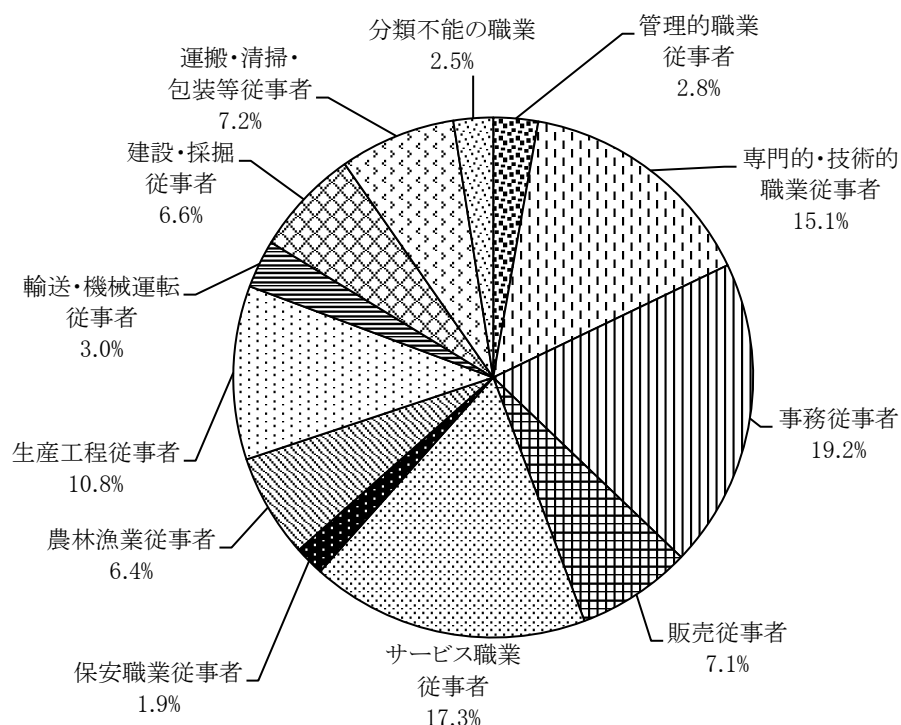


表2－3 職業大分類別常住地・従業地別就業者数

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地・従業地別就業者数をもとに作成)

職 業 大 分 類	平 成 12 年				平 成 17 年				職 業 大 分 類 (職業新大分類)	平 成 22 年				平 成 27 年				令 和 2 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による			常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	人	%	人	%	人	%	人	%	A. 管理的職業従事者	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
B. 管理的職業従事者	926	11.5	1,074	12.6	840	11.6	1,013	13.2	B. 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	162	2.5	182	2.7	180	2.9	214	3.3	157	2.8	172	2.8
C. 事 務 従 事 者	243	3.0	281	3.3	162	2.2	187	2.4	C. 管理的職業従事者	784	12.3	960	14.1	796	13.0	955	14.6	744	13.1	934	15.1
D. 事 務 従 事 者	1,365	16.9	1,511	17.7	1,168	16.1	1,326	17.3	D. 事務従事者	1,015	16.0	1,174	17.2	1,006	16.5	1,185	18.1	1,034	18.3	1,190	19.2
E. 販 売 従 事 者	710	8.8	765	8.9	646	8.9	714	9.3	E. 販 売 従 事 者	560	8.8	631	9.2	508	8.3	561	8.6	383	6.8	442	7.1
F. サ ー ビ ス 職 業 者 従 事 者	1,207	14.9	1,290	15.1	1,176	16.2	1,235	16.1	F. サ ー ビ ス 職 業 者 従 事 者	1,170	18.4	1,260	18.5	1,100	18.0	1,179	18.1	980	17.3	1,070	17.3
G. 保安職業従事者	96	1.2	118	1.4	105	1.4	113	1.5	G. 保安職業従事者	105	1.7	113	1.7	112	1.8	120	1.8	98	1.7	115	1.9
H. 農 林 漁 業 従 事 者	814	10.1	795	9.3	739	10.2	719	9.4	H. 農 林 漁 業 従 事 者	533	8.4	556	8.1	464	7.6	474	7.3	391	6.9	398	6.4
I. 運 輸 ・ 通 信 従 事 者	264	3.3	243	2.8	212	2.9	196	2.6	I. 生 産 工 程 従 事 者	912	14.4	797	11.7	836	13.7	726	11.1	738	13.0	668	10.8
J. 生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	2,442	30.2	2,468	28.9	2,206	30.4	2,155	28.1	J. 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	216	3.4	216	3.2	196	3.2	195	3.0	198	3.5	185	3.0
									K. 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	454	7.1	482	7.1	412	6.7	420	6.4	354	6.2	410	6.6
									K. 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	432	6.8	446	6.5	455	7.5	462	7.1	434	7.7	446	7.2
L. 分 類 不 能 の 職 業	7	0.1	6	0.1	5	0.1	5	0.1	L. 分 類 不 能 の 職 業	10	0.2	11	0.2	42	0.7	40	0.6	154	2.7	152	2.5
合 計	8,074	100.0	8,551	100.0	7,259	100.0	7,663	100.0	合 計	6,353	100.0	6,828	100.0	6,107	100.0	6,531	100.0	5,665	100.0	6,182	100.0

注1:構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

注2:平成22 年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17 年以前のものと合致しない。

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

令和3年の事業所数は859事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で183事業所、次いで宿泊業、飲食、サービス業(158事業所)、建設業(106事業所)、の順となっている。従業者数は6,502人であり、医療・福祉が最も多く(1,003人)、次いで卸売、小売業(995人)、宿泊業、飲食サービス業(571人)、製造業(563人)、サービス業(他に分類されないもの)(529人)、建設業(517人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模事業所が全体の77.1%(民営)を占めている。

平成21年から令和3年の推移をみると、事業所数は横這いで、従業者数は増減を繰り返している。

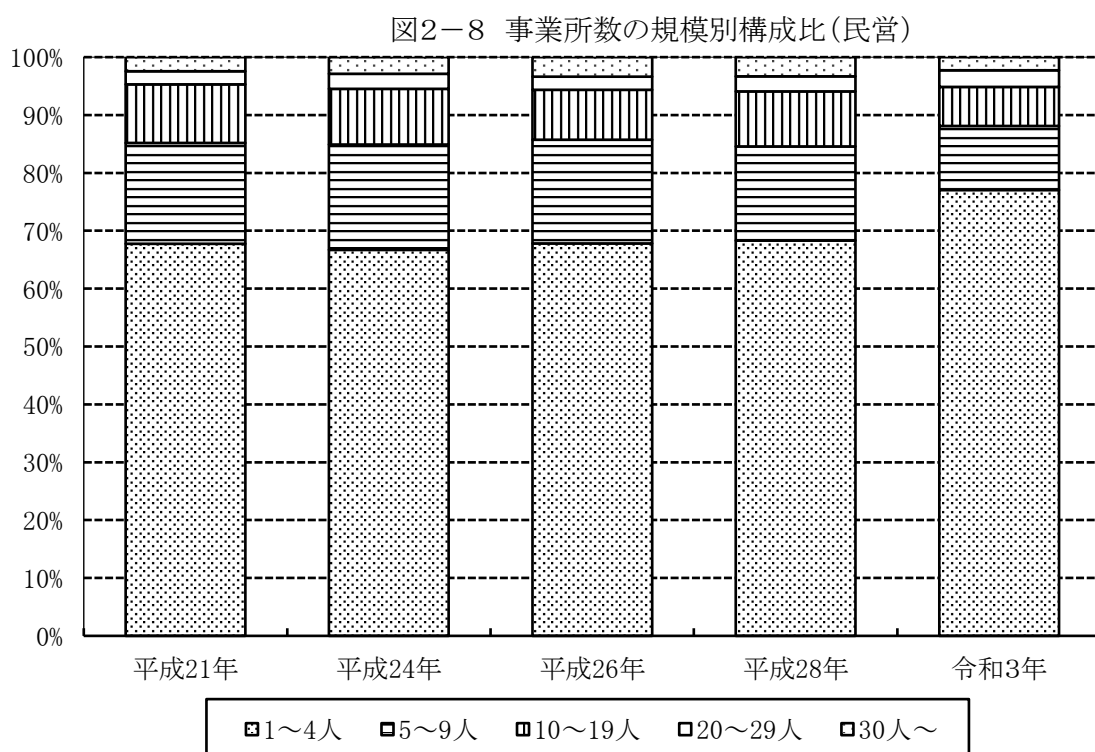
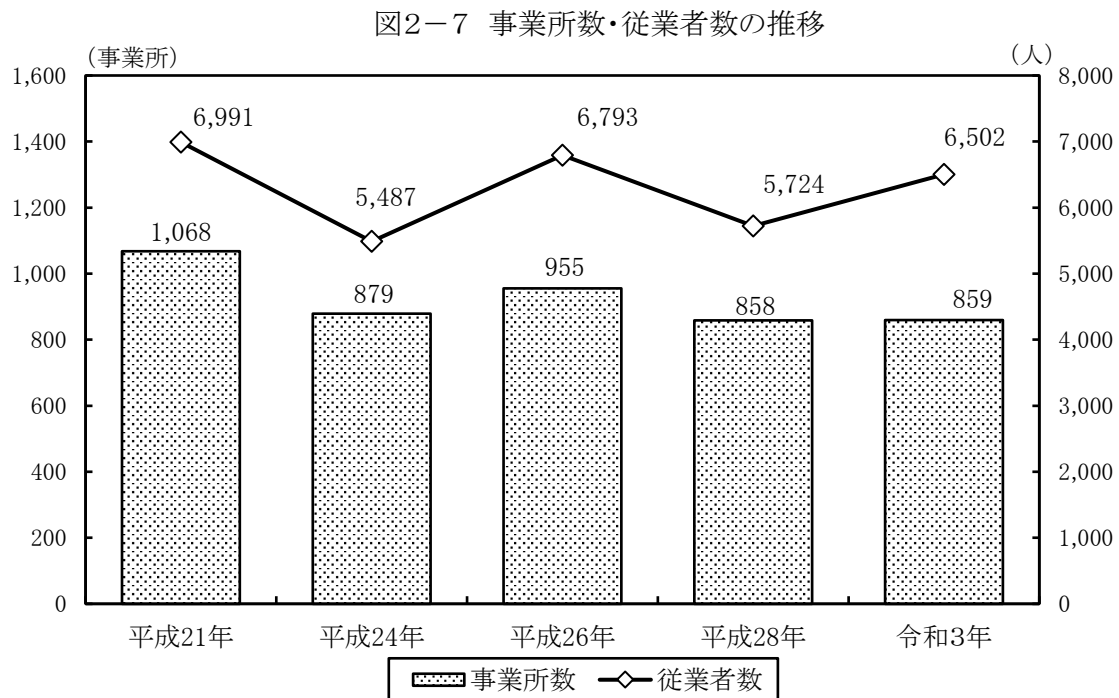


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業大分類	平成18年(参考)									平成 21 年									平成 24 年										
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	売上金額	
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円
A～B農林水産業	14	5	4	1	－	1	－	3	137	14	5	4	1	－	1	－	3	137	13	8	2	2	－	1	－		126	509	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	4	2	－	2	－	－	－	－	31	4	2	－	2	－	－	－	－	31	1	－	－	－	1	－	－		23	χ	
D. 建設業	150	103	27	18	1	1	－	－	657	150	103	27	18	1	1	－	－	657	125	78	33	10	4	－	－		592	(7,950)	
E. 製造業	56	26	12	6	8	4	－	－	640	56	26	12	6	8	4	－	－	640	66	36	8	11	7	4	－		705	10,263	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	－	－	－	1	2	－	48	9	6	－	－	－	1	2	－	48	7	6	－	－	－	1	－		48	(4,927)	
G. 情報通信業	10	6	2	－	－	－	1	1	28	10	6	2	－	－	－	1	1	28	6	5	－	1	－	－	－		22	(213)	
H. 運輸業，郵便業	23	8	6	3	1	5	－	－	352	23	8	6	3	1	5	－	－	352	22	5	7	4	－	6	－		416	(7,063)	
I. 卸売業，小売業	233	169	35	20	5	3	1	－	1,185	233	169	35	20	5	3	1	－	1,185	188	126	33	20	2	5	2		998	(16,311)	
J. 金融業，保険業	13	5	3	4	1	－	－	－	101	13	5	3	4	1	－	－	－	101	14	4	5	3	1	1	－		215	(3,858)	
K. 不動産業，物品賃貸業	16	11	4	1	－	－	－	－	58	16	11	4	1	－	－	－	－	58	14	11	2	1	－	－	－		43	448	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	42	33	5	－	－	－	－	4	167	42	33	5	－	－	－	－	4	167	33	27	6	－	－	－	－		94	480	
M. 宿泊業，飲食サービス業	225	157	38	26	－	2	1	1	1,032	225	157	38	26	－	2	1	1	1,032	187	132	37	15	1	－	2		778	4,887	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	78	59	6	4	3	3	－	3	490	78	59	6	4	3	3	－	3	490	69	55	4	4	4	2	－		391	2,820	
O. 教育，学習支援業	34	11	3	－	－	－	－	20	362	34	11	3	－	－	－	－	20	362	12	11	1	－	－	－	－		24	(33)	
P. 医療，福祉	54	18	7	6	3	2	－	18	832	54	18	7	6	3	2	－	18	832	44	23	7	8	3	3	－		637	5,824	
Q. 複合サービス事業	13	5	5	2	－	1	－	－	176	13	5	5	2	－	1	－	－	176	10	6	3	1	－	－	－		46	(χ)	
R. サービス業（他に分類されないもの）	69	43	14	7	－	1	1	3	311	69	43	14	7	－	1	1	3	311	68	50	11	4	－	2	1		329	(1,568)	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	25	－	－	－	－	－	－	25	384	25	－	－	－	－	－	－	25	384											
合計	1,068	667	171	100	22	24	6	78	6,991	1,068	667	171	100	22	24	6	78	6,991	879	583	159	84	23	25	5		5,487	(67,758)	

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。
 ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
 平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(6月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業大分類	平成 26 年										平成 28 年										令和 3 年									
	事業 所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団 体事業 所数	従 業 者 数	売 上 金 額	事業 所数	従業者規模別事業所数(民営)						公団 共 体 業 所 数	従 業 者 数	売 上 金 額	事業 所数	従業者規模別事業所数(民営)						国・地 方公 団 共 体	従 業 者 数	売 上 金 額
		1～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～	派遣従 業者の み					1～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～	派遣従 業者の み					1～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～				
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所		人	百万円	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所		人	百万円	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所		人	百万円	
A～B農林水産業	17	5	6	2	－	1	－	3	151	820	14	7	3	3	－	1	－		125	911	22	11	3	3	1	1	3	214	970	
C. 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1	－	－	－	1	－	－	－	23	χ	1	－	－	－	1	－	－		22	χ	1	1	－	－	－	0	－	4	χ	
D. 建 設 業	119	83	20	13	2	1	－	－	543	(7,723)	114	82	17	11	3	1	－		538	(10,863)	106	86	8	8	4	0	－	517	(14,461)	
E. 製 造 業	62	30	12	11	4	5	－	－	699	9,443	58	30	8	13	3	4	－		605	8,346	47	27	10	4	2	4	－	563	17,587	
F. 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6	5	－	－	－	1	－	－	47	(4,623)	6	5	－	－	－	1	－		46	(χ)	1	1	－	－	－	0	－	2	(χ)	
G. 情 報 通 信 業	8	5	1	－	－	1	－	1	70	(264)	7	6	－	1	－	－	－		23	(1,828)	7	5	1	－	－	0	1	22	(χ)	
H. 運 輸 業 ， 郵 便 業	21	10	4	2	1	4	－	－	264	(6,406)	21	9	5	2	1	4	－		262	(6,980)	14	7	1	2	3	1	－	184	(1,530)	
I. 卸 売 業 ， 小 売 業	192	129	40	17	1	5	－	－	1,005	17,475	183	120	36	18	4	4	1		1,176	16,817	183	142	20	16	3	2	－	995	14,860	
J. 金 融 業 ， 保 険 業	11	4	2	4	1	－	－	－	86	(2,431)	12	5	3	3	1	－	－		90	(3,468)	12	5	5	－	2	0	－	92	(3,366)	
K. 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	12	10	2	－	－	－	－	－	31	435	13	10	3	－	－	－	－		38	638	19	16	3	－	－	0	－	73	691	
L. 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	35	28	3	－	－	－	－	4	142	418	32	27	5	－	－	－	－		90	457	34	26	4	－	－	0	4	158	466	
M. 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	196	144	34	12	1	1	3	1	796	2,987	185	132	31	14	1	1	6		786	2,469	158	138	12	7	－	0	1	571	1,984	
N. 生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	74	54	6	7	2	3	－	2	420	4,250	71	53	7	5	2	4	－		427	2,783	66	53	3	5	1	3	1	446	2,100	
O. 教 育 ， 学 習 支 援 業	34	13	2	1	－	－	－	18	390	(43)	16	15	－	1	－	－	－		43	(177)	29	11	－	1	－	1	16	499	(115)	
P. 医 療 ， 福 祉	63	25	12	5	5	4	－	12	954	6,868	51	25	11	7	4	4	－		784	7,052	56	25	7	5	6	3	10	1,003	6,942	
Q. 複 合 サービス 事 業	11	5	3	－	1	2	－	－	241	(χ)	11	7	1	－	1	2	－		230	(2,542)	10	3	4	－	1	2	－	223	(972)	
R. サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	68	49	11	2	1	2	－	3	507	(1,262)	63	47	8	3	1	2	2		439	(1,558)	71	58	7	3	－	1	2	529	(2,046)	
S. 公 務 (他に分類されるものを除く)	25	－	－	－	－	－	－	25	424												23	0	－	－	－	－	23	407		
合 計	955	599	158	76	20	30	3	69	6,793	(66,062)	858	580	138	81	22	28	9		5,724	(73,188)	859	615	88	54	23	18	61	6,502	(68,392)	

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。
 ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
 ・令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。
 資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本町の工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成28年から令和2年にかけてほぼ横這いであった出荷額(約50～60億)は、その後令和4年にかけて増加し約80億円まで増加している。

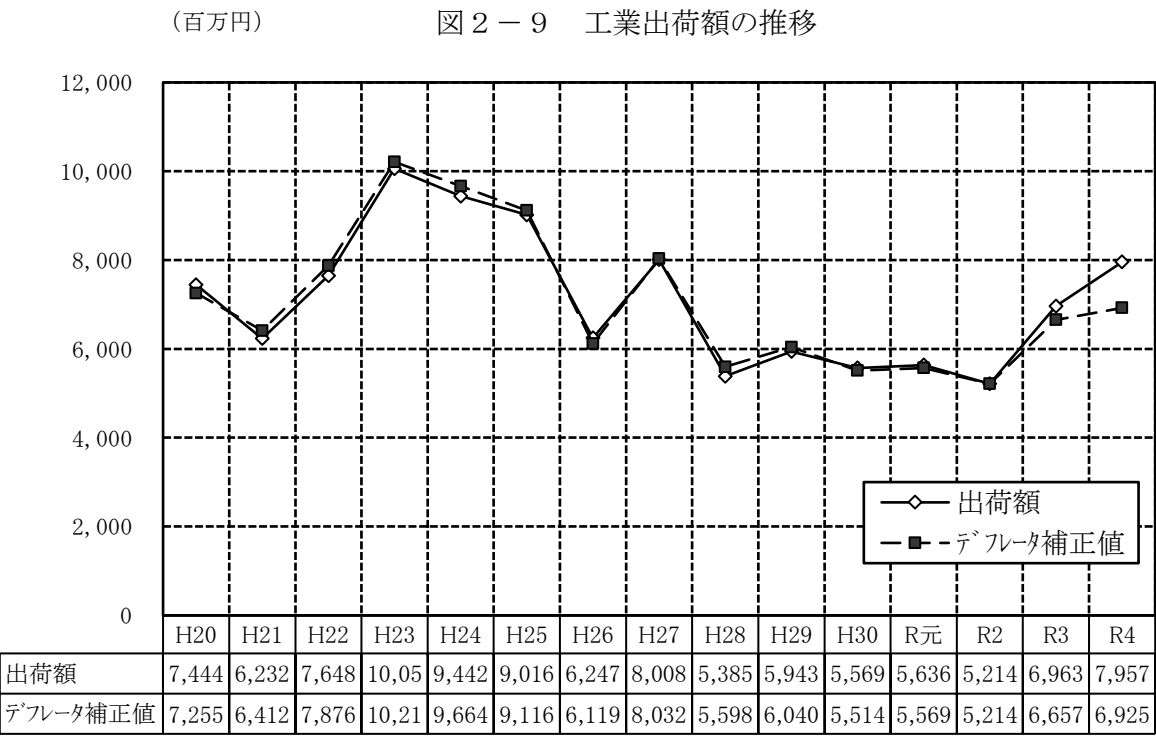


表2-5 工業出荷額(令和4年) 単位:百万円

項 目	工 業 出 荷 額	デフレータ補正值	構成比(%)
食 料 品	186	162	2.0
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	524	456	5.7
織 維	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	16	14	0.2
家 具 ・ 装 備 品	⧻	⧻	⧻
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-
印 刷 ・ 同 関 連	⧻	⧻	⧻
化 学	-	-	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	⧻	⧻	⧻
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 (別 掲 を 除 く)	-	-	-
ゴ ム 製 品	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	774	674	8.5
鉄 鋼	-	-	-
非 鉄 金 属	-	-	-
金 属 製 品	⧻	⧻	⧻
は ん 用 機 械 器 具	-	-	-
生 産 用 機 械 器 具	⧻	⧻	⧻
業 務 用 機 械 器 具	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	⧻	⧻	⧻
電 気 機 械 器 具	⧻	⧻	⧻
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具	⧻	⧻	⧻
そ の 他	⧻	⧻	⧻
合 計	7,957	6,925	100.0

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値
・⧻は秘密保持のための伏せ字

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類	平 成 20 年		平 成 21 年		平 成 22 年		平 成 23 年		平 成 24 年	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	7,444	7,255	6,232	6,412	7,648	7,876	10,058	10,211	9,442	9,664
		0		0		0		0		0
09. 食 料 品	2,269	2,212	2,007	2,065	1,878	1,934	2,081	2,113	1,954	2,000
10. 飲料・たばこ・飼料	820	799	756	778	733	755	753	764	1,380	1,412
11. 織 維	-	-		0		0		0		0
12. 木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	-	-		0		0	×	×		0
13. 家 具 ・ 装 備 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		0								
14. パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-		0		0		0		0
15. 印 刷 ・ 同 関 連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 化 学	-	-		0		0		0		0
17. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. プラスチック製品 (別 掲 を 除 く)	-	-		0		0		0		0
		0								
19. ゴ ム 製 品	-	-		0		0		0		0
20. な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-		0		0		0		0
21. 窯 業 ・ 土 石 製 品	645	629	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄 鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23. 非 鉄 金 属	-	-		0		0		0		0
		0								
24. 金 属 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. はん用機械器具	-	-		0		0		0		0
26. 生産用機械器具	×	×		0	×	×	×	×	×	×
27. 業務用機械器具	-	-		0		0		0		0
28. 電子部品・デバイス ・ 電 子 回 路	2,336	2,277	1,717	1,766	3,600	3,708	5,799	5,887	4,663	4,773
		0								
29. 電 気 機 械 器 具	-	-	×	×		0	×	×		0
30. 情報通信機械器具	-	-	×	×	×	×		0	×	×
31. 輸送用機械器具	×	×		0		0	×	×	×	×
32. そ の 他	426	415	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

・従業員4人以上の事業所

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	9,016	9,116	6,247	6,119	8,008	8,032	5,385	5,598	5,943	6,040
		0								
09.食 料 品	1,839	1,859	1,878	1,839	1,920	1,881	1,903	1,978	1,887	1,918
10.飲料・たばこ・飼料	1,439	1,455	1,106	1,083	682	668	779	810	767	779
11.織 維		0		0		-		0		0
12.木材・木製品 (家具を除く)		0		0		-		0		0
13.家具・装備品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
14.パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		0		0		-		0		0
15.印刷・同関連	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
16.化 学		0		0		-		0		0
17.石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
18.プラスチック製品 (別掲を除く)		0		0		-		0		0
19.ゴ ム 製 品		0		0		-		0		0
20.なめし革・同 製 品 ・ 毛 皮		0		0		-		0		0
21.窯業・土石製品	χ	χ	χ	χ	624	611	χ	χ	χ	χ
22.鉄 鋼	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
23.非 鉄 金 属		0		0		-		0		0
24.金 属 製 品	χ	χ		0		-		0		0
25.はん用機械器具		0		0		-		0		0
26.生産用機械器具	χ	χ		0		-		0		0
27.業務用機械器具		0		0		-		0		0
28.電子部品・デバイス ・ 電 子 回 路	4,207	4,254	2,036	1,994	3,438	3,367	1,462	1,520	1,924	1,955
29.電気機械器具		0		0		-		0		0
30.情報通信機械器具	χ	χ		0	χ	χ	χ	χ	χ	χ
31.輸送用機械器具	χ	χ		0	χ	χ	χ	χ	χ	χ
32.そ の 他	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・χは秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

平成28年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	5,569	5,514	5,636	5,569	5,214	5,214	6,963	6,657	7,957	6,925
09.食 料 品	1,901	1,882	1,747	1,726	1,699	1,699	1,743	1,666	186	162
10.飲料・たばこ・飼料	699	692	630	623	501	501	496	474	524	456
11.織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	16	15	16	14
13.家具・装備品	×	×	-	-	-	-	×	×	×	×
14.パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	×	×	×	×	823	823	614	587	774	674
22.鉄 鋼	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
23.非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
25.はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×
27.業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.電子部品・デバイス ・ 電 子 回 路	1,698	1,681	1,739	1,718	×	×	×	×	×	×
29.電 気 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
30.情報通信機械器具	×	×	×	×	-	-	×	×	-	-
31.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32.そ の 他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

・従業者4人以上の事業所

令和3年、令和4年は経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■将来工業出荷額の推計(実質出荷額)

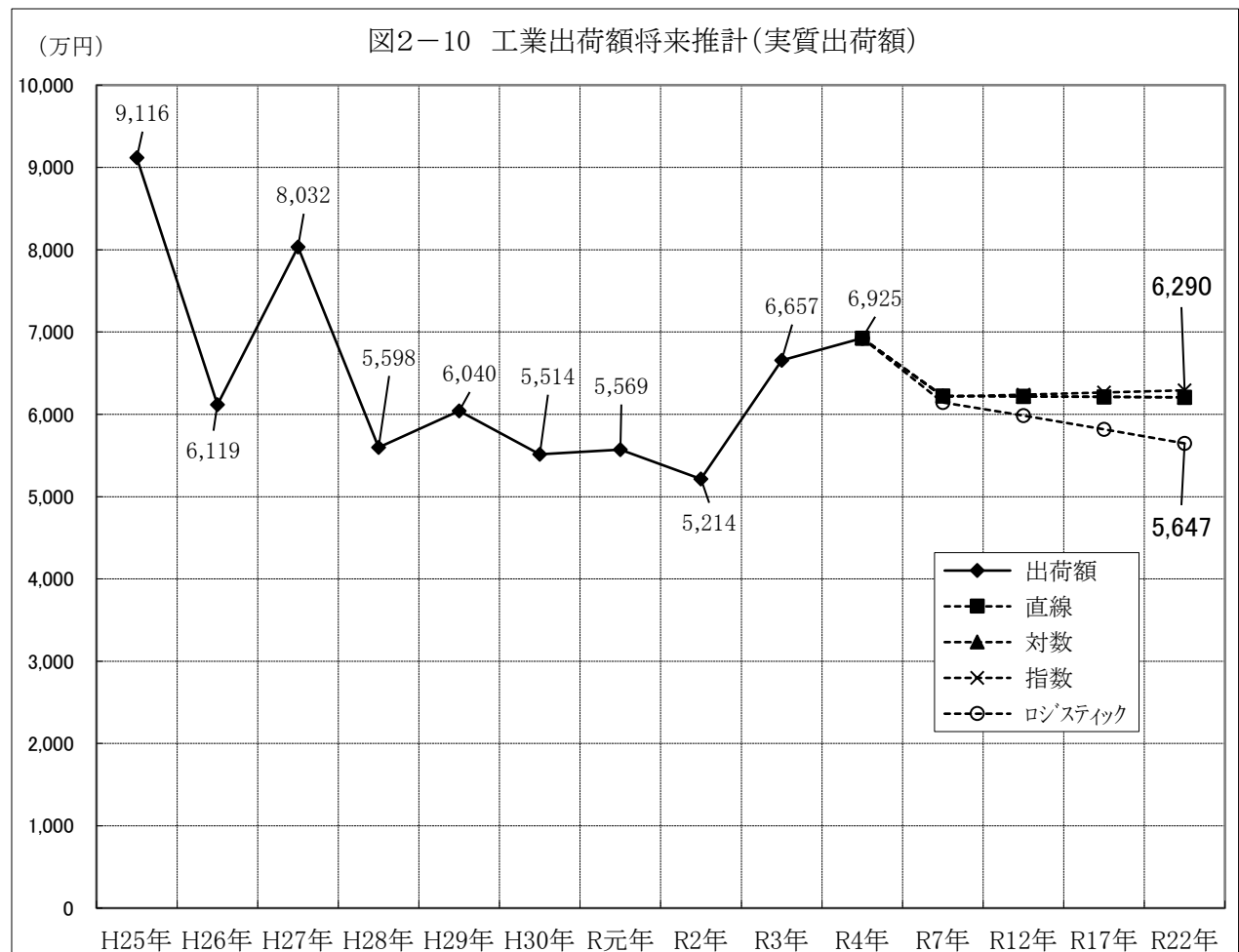
平成25年から令和4年までの実質出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、令和4年の工業出荷額(実質)6,925百万円が令和22年には5,647百万円～6,290百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると5,647百万円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計(実質出荷額額)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 4 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 6,925	6,224	6,218	6,213	6,208
対数: $y=a\log x+b$		6,223	6,217	6,212	6,206
指数: $y=ab^x$		6,214	6,239	6,265	6,290
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		6,143	5,983	5,817	5,647
推 計 式					
直 線	$y=-1.07045929808475x+8391.468092225$				決定係数=0.0000
対 数	$y=-2356.09705476181\log x+24160.9012303833$				決定係数=0.0000
指 数	$y=1196.26246038789*1.00081396959223^x$				決定係数=0.0004
ロジスティック	$y=8835.30591775326/(1+6.03347121986961E-16\exp^{-0.0168982432795291x})$				決定係数=0.0081

注:平成25年～令和4年の実質出荷額(デフレータ補正值)により推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和3年の商業販売額(実質)は12,125百万円で、その内訳は卸売業1,556百万円、小売業10,568百万円となっている。

また、商業販売額(実質)の推移をみると、卸売業は平成14年、小売業は平成6年をピークに減少傾向が続き、平成19年から24年にかけては販売額が大きく落ち込んだが、その後平成26年の販売額は卸売業、小売業ともに増加に転じ、平成28年以降は減少傾向であ。

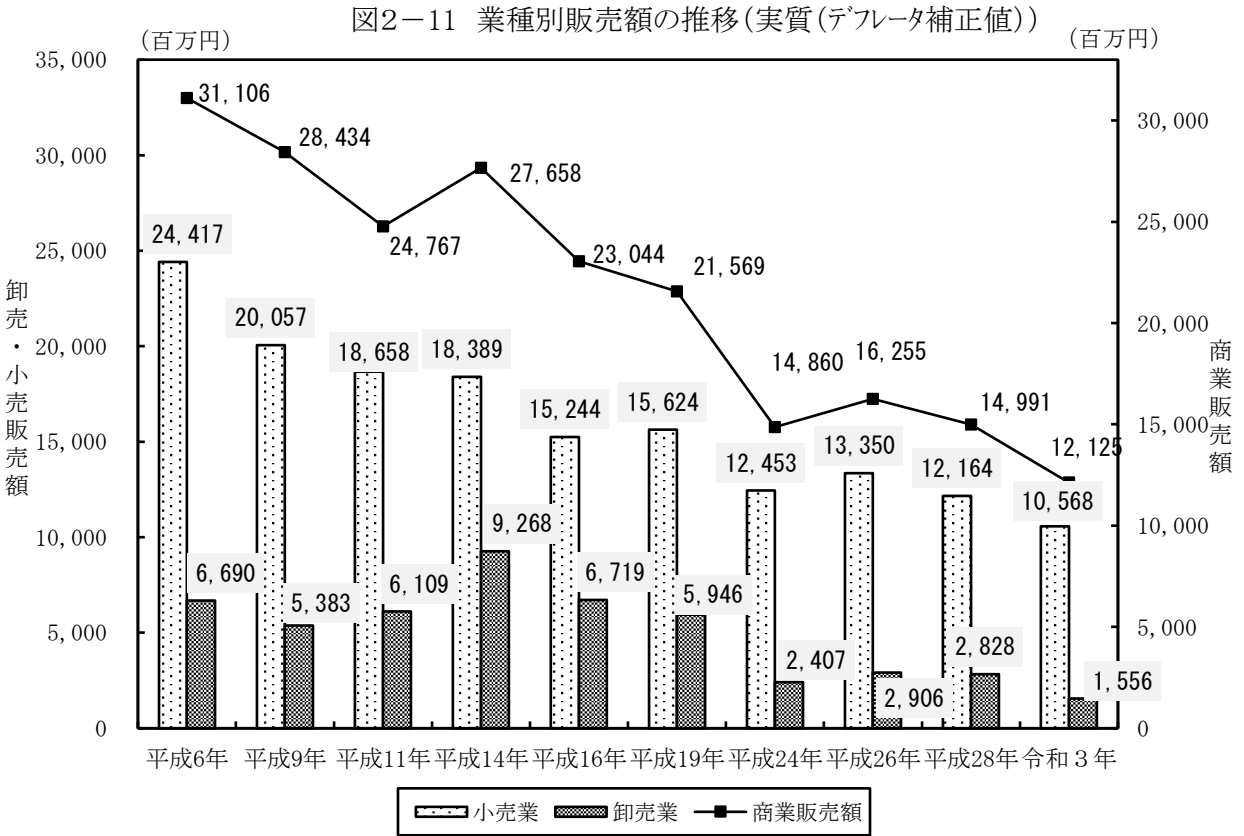


表2-8 商業販売額(令和3年) (単位:百万円)

項 目	販売額	デフレータ補正値	構成比(%)
卸 売 業 計	1,553	1,556	12.8
各 種 商 品 小 売 業	×	×	—
繊維・衣服・身の回品小売り業	81	81	×
飲 食 料 品 小 売 業	4,063	4,071	33.6
機 械 器 具 小 売 業	1,546	1,549	12.8
そ の 他 の 小 売 業	×	×	×
無 店 舗 小 売 業	34	34	×
小 売 業 計	10,547	10,568	87.2
合 計	12,101	12,125	100.0

令和3年経済センサス-活動調査

注:・デフレータ補正値は、令和2年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2－9－1 産業中分類別商業販売額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

表2－9－2 産業中分類別商業販売額

(木曽町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類		平 成 6 年		平 成 9 年		平 成 11 年		平 成 14 年		平 成 16 年		産 業 中 分 類		平 成 19 年		産 業 中 分 類		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年			
		販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值			販 売 額	デフレーション補正值			販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值	販 売 額	デフレーション補正值
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
合 計		29,862	31,106	27,780	28,434	24,272	24,767	26,496	27,658	22,007	23,044	合 計		20,598	21,569	合 計		14,043	14,860	15,849	16,255	14,706	14,991	12,101	12,125		
卸 売 業 計		6,422	6,690	5,259	5,383	5,987	6,109	8,879	9,268	6,417	6,719	卸 売 業 計		5,678	5,946	卸 売 業 計		2,275	2,407	2,833	2,906	2,774	2,828	1,553	1,556		
49	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	50	各 種 商 品 卸 売 業	-	-	/	0	-	-	/	0		
50	織物・衣服等 卸 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	織物・衣服等 卸 売 業	ㄻ	ㄻ	51	繊維・衣服等 卸 売 業	-	-	/	0	-	-	/	0		
51	飲 食 料 品 卸 売 業	3783	3940.63	2,964	3,034	2,561	2,613	2,026	2,115	1,437	1,505	51	飲 食 料 品 卸 売 業	1,223	1,281	52	飲 食 料 品 卸 売 業	94	99	/	0	ㄻ	ㄻ	/	0		
52	建築材料、鋳 物 金 属 等 卸 売 業	993	1,034	ㄻ	ㄻ	1,391	1,419	5,180	5,407	2,248	2,354	52	建築材料、鋳 物 金 属 等 卸 売 業	3,214	3,365	53	建築材料、鋳 物・金属材料 等 卸 売 業	1,648	1,744	/	0	1,917	1,954	/	0		
53	機 械 器 具 卸 売 業	1,004	1,046	1,461	1,495	1,283	1,309	1,457	1,521	1,840	1,927	53	機 械 器 具 卸 売 業	1,142	1,196	54	機 械 器 具 卸 売 業	346	366	/	0	636	648	/	0		
54	そ の 他 卸 売 業	516	538	ㄻ	ㄻ	78	80	153	160	62	65	54	そ の 他 卸 売 業	ㄻ	ㄻ	55	そ の 他 の 卸 売 業	187	198	/	0	ㄻ	ㄻ	/	0		
小 売 業 計		23,440	24,417	19,596	20,057	18,285	18,658	17,617	18,389	14,558	15,244	小 売 業 計		14,921	15,624	小 売 業 計		11,768	12,453	13,016	13,350	11,933	12,164	10,547	10,568		
55	各 種 商 品 小 売 業	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	110	112	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	55	各 種 商 品 小 売 業	ㄻ	ㄻ	56	各 種 商 品 小 売 業	-	-	80	82	-	-	ㄻ	ㄻ		
56	織物・衣服・ 身 の 回 品 小 売 り 業	930	969	119	122	589	601	161	168	405	424	56	織物・衣服・ 身 の 回 品 小 売 り 業	257	269	57	繊維・衣服・ 身 の 回 品 小 売 り 業	141	149	165	169	156	159	81	81		
57	飲 食 料 品 小 売 業	6,748	7,029	6,812	6,972	7,497	7,650	4,861	5,074	4,892	5,123	57	飲 食 料 品 小 売 業	6,530	6,838	58	飲 食 料 品 小 売 業	1,204	1,274	5,234	5,368	4,164	4,245	4,063	4,071		
58	自 動 車 自 転 車 小 売 業	4,499	4,686	3,479	3,561	3,155	3,219	3,071	3,206	274	287	58	自 動 車 自 転 車 小 売 業	2,517	2,636	59	機 械 器 具 小 売 業	236	250	1,830	1,877	2,317	2,362	1,546	1,549		
59	家 具 ・ 建 具 じ ゅ う 器 等 小 売 業	2,339	2,436	2,203	2,255	1,507	1,538	414	432	685	717	59	家 具 ・ 建 具 じ ゅ う 器 等 小 売 業	401	420	60	そ の 他 の 小 売 業	ㄻ	ㄻ	5,600	5,744	5,221	5,322	ㄻ	ㄻ		
60	そ の 他 の 小 売 業	587	611	5,950	6,090	4,948	5,049	5,599	5,844	4,784	5,009	60	そ の 他 の 小 売 業	ㄻ	ㄻ	61	無 店 舗 小 売 業	ㄻ	ㄻ	106	109	75	76	34	34		

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
・ㄻ は秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
・ㄻ は秘密保持のための伏せ字
平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(基準日:各年6月1日)
・平成26年、令和3年の産業中分類(卸売業49～54)の数値は、公表されていない。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

■ 将来商業販売額の推計(実質販売額)

平成24年から令和3年までの商業販売額(実質)を基に行った推計結果は、卸売業においては令和3年の実質販売額1,556百万円が令和22年には155百万円～582百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると582百万円と推測される。

小売業は、令和3年の実質販売額10,568百万円が令和22年には3,540百万円～7,074百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると7,074百万円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計(卸売業+小売業))

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 12,124	11,091	9,217	7,343	5,882
対数: $y=a\log x+b$		11,097	9,234	7,375	5,917
指数: $y=ab^x$		11,237	9,860	8,677	7,656
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		10,754	8,088	5,647	3,695

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 1,556	1,342	757	172	0
対数: $y=a\log x+b$		1,344	763	182	0
指数: $y=ab^x$		1,382	1,036	776	582
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,361	745	354	155

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-117.008462389906x+238284.029929173$	
対 数	$y=-235832.534560669\log x+1796813.89611721$	
指 数	$y=6.92791141997816E+53*0.943980231910633^x$	
ロジスティック	$y=3196.20512820513/(1+1.9879270657721E-157\exp^{-0.178329580013924x})$	
	決定係数=0.5335	決定係数=0.5328
	決定係数=0.5954	決定係数=0.4182

表2-12 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 10,568	9,749	8,460	7,171	5,882
対数: $y=a\log x+b$		9,753	8,471	7,193	5,917
指数: $y=ab^x$		9,855	8,824	7,901	7,074
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		9,392	7,343	5,293	3,540

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-257.803776266603x+531801.689049877$	
対 数	$y=-519775.500573246\log x+3966973.09173837$	
指 数	$y=2.70909080814754E+23*0.97813863409388^x$	
ロジスティック	$y=14684.7179487179/(1+7.4971180480677E-102\exp^{-0.114703968965253x})$	
	決定係数=0.7375	決定係数=0.7371
	決定係数=0.7582	決定係数=0.6293

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円)

図2-12 商業販売額将来推計(実質販売額)

